



(写真) @JuanPabloGuanipa “大統領選の選挙キャンペーン本格的に開始、1日目は与野党ともにカラカス”

2024年7月3日(水曜)

政治

- 「[バイデン・マドゥロ政権 直接協議を再開](#)
～双方が信頼回復のため努力することで合意～」
- 「[ベネ経団連 米政府高官・野党代表らと協議](#)」
- 「[米スコット議員 バイデン政権の協議再開批判](#)」
- 「[ロドリゲス議長 プントス・ロホスは合法](#)」

経済

- 「[PDV Holdings 競売 9月19日まで延期](#)」
- 「[米裁判所 PDVSA 20債権者に不利な判決](#)
～CITGO株50.1%の担保権に黄信号～」
- 「[ベネズエラ アジアにクラゲ65トンを輸出](#)」

2024年7月4日(木曜)

政治

- 「[大統領選キャンペーン 正式に開始](#)
[カラカス選挙イベント 目立った衝突なし](#)」
- 「[ロドリゲス副大統領 無事だが容体不明](#)」
- 「[世論調査 調査団体により予想が分裂](#)」

経済

- 「[OVF 6月のインフレ率先月比2.4%増](#)」
- 「[ベネズエラ スペイン向け原油輸出3番目](#)」
- 「[Pequiven 肥料不足はマフィアが原因](#)」

社会

- 「[台風 Beryl の影響で1440人超が避難](#)」

2024年7月3日（水曜）

政治

「バイデン・マドゥロ政権 直接協議を再開
～双方が信頼回復のため努力することで合意～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1084](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権とバイデン政権の直接協議が再開した。

7月3日 マドゥロ大統領が協議代表に指名したホルヘ・ロドリゲス国会議長は、自身のソーシャルメディア・アカウントに協議の内容を以下の通り投稿した。

オンラインで米国政府関係者との協議を行い、これまで米国政府報道官が発信してきた発言を拒絶し、詐欺の対話を非難した。

我々は常に真実で対応する。

（ベネズエラと米国の）対話は常にカタル合意に準じている必要があり、政府は他国の自治権を尊重し、国家主権・同等対応の原則を順守し、信頼を回復しなければいけない。

今回の協議において我々は以下の点について合意した。

1つ目は、両国政府が信頼を回復する努力をすること。
2つ目は、相手を尊重し、建設的な協議を継続することである。

率直に言って、特筆するような合意内容ではなく、あくまでキックオフミーティングという印象である。

なお、カタル合意とは2023年にバイデン政権とマドゥロ政権がカタルで交わした直接協議に関する合意（[「ベネズエラ・トゥデイ No.929」](#)）。

カタル合意を前提に2023年12月に米国政府が拘束していたアレックス・サアブ氏とマドゥロ政権が拘束していた複数の米国・ベネズエラ関係者30名が解放された。

今回の協議について、米国 국무省のブライアン・ニコルス次官も見解を表明。

「これまで何度も説明を繰り返してきた通り、我々は常に対話の門戸を開いている」とコメントした。

「ベネ経団連 米政府高官・野党代表らと協議」

ベネズエラで最も規模の大きな経済団体「Fedecamaras」のアダン・セリス代表は、米国政府高官およびマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）、エドムンド・ゴンサレス候補と協議を行ったと発表した。

セリス代表は、6月中旬にも米国政府関係者と協議を行っており、1カ月弱で2度目の協議になる（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1079」](#)）。

協議の内容は、「米国政府・野党のマドゥロ政権との協議再開とベネズエラ経済の回復」について。

セリス代表は、マドゥロ政権との協議再開を歓迎。

「ベネズエラの状態を解決する唯一の手段は対話である」「対話をしない限り、両者が接近することはできない」とコメント。「マドゥロ政権との対話＝悪いこと」という認識が間違いであるとの見解を示した。

「全てのセクターが成長するためには、ベネズエラに科されている金融制裁を解除する必要がある」

「個人に対する制裁は別として、ベネズエラのエconomicモデルを変更するためには金融制裁は撤回されなければならない」と述べた。

「米スコット議員 バイデン政権の協議再開批判」

米国共和党の政治家で、2011年～19年までフロリダ州知事を務めていたリック・スコット上院議員は、バイデン政権とマドゥロ政権の協議再開について、ソーシャルメディア・アカウントに意見を投稿。

「マドゥロによるベネズエラ国民への脅迫・攻撃・人権侵害は非難されるべきであり、止めなければならない」

「マドゥロ独裁政権との対話を申し出る代わりに、米国大統領は、自由のために戦う戦士に対するマドゥロ政権の迫害を非難しなければいけない」と主張。

バイデン政権の対話再開に否定的な見解を示した。

リック・スコット議員のスタンスは、共和党のマドゥロ政権に対するスタンスである。今年11月に米国で大統領選が行われ、25年には新大統領が誕生する。

仮に共和党から出馬予定のトランプ候補が大統領に再選すれば、対ベネズエラ方針はリック・スコット議員の発言のような方向に進む可能性が高まるだろう。



Rick Scott
@ScottforFlorida

Maduro's threats, attacks and human rights violations against the people of Venezuela are **reprehensible** and must stop now.

Instead of offering more dialogue to a murderous dictator, POTUS should condemn Maduro's persecution of freedom fighters like [@emmarincon](#).
YA BASTA!

(写真) リック・スコット上院議員 X

「ロドリゲス議長 プントス・ロホスは合法」

7月3日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長(マドゥロ大統領の選挙キャンペーン対策長)は、「プントス・ロホス」の設置は合法との認識を示した。

「プントス・ロホス」は、日本語で「赤い集会所」。

投票場の近くに与党「ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)」が設置する集会場のことである。

プントス・ロホスは投票者の登録を行う場所で、登録した者は優先的に政府の社会開発プロジェクトを受けられるなどの噂がある。また、一部の地域では食料品セットの購入が可能である。

つまり、マドゥロ大統領への投票の見返りに政府支援を受けられるような意味合いを持つ集会所であり、プントス・ロホスの設置について欧米・野党側から強い批判を受けている。



(写真) Diario2001

本件について、ロドリゲス国会議長は

「我々はバルバドス合意を常に順守している」

「全てのプントス・ロホスは投票場から20メートル以上離れており、選挙法に違反していない」

「選挙法に違反していないにもかかわらず、批判を受ける理由がない」

との見解を示した。

経 済

「PDV Holdings 競売 9月19日まで延期」

米国デラウェア州裁判所のレオナルド・スターク判事は、CITGOの100%持株会社である「PDV Holdings」の競売を9月19日に延期することを決定した。

以前から何度か紹介していた通り、PDV Holdingsの落札者は本来であれば7月15日に決まる予定だったが、落札者の決定は困難を極めており、競売専門家が裁判所に対して9月に延期するよう提案していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1083](#)」）。

ベネズエラ政府・PDVSAは多額の債務不履行を抱えており、一部の債権者はPDV Holdingsの競売を通じて債権回収を模索している。

米国裁判所は12社超の債権者に対して、PDV Holdingsの競売を通じた資産回収を許可しており、その総額は213億ドルになる。

なお、CITGOの推定資産額は110～130億ドルとされており、仮に競売で資産売却が完了しても213億ドルの全額が回収できるわけではない。

「米裁判所 PDVSA 20債権者に不利な判決

～CITGO株50.1%の担保権に黄信号～」

7月3日 米国ニューヨーク裁判所は、PDVSA20債のCITGO株50.1%の担保権の保証を取り消す趣旨の判決を下した。

PDVSA20債は、CITGO株50.1%が担保に設定されていた。

2020年に米国ニューヨーク裁判所の Katherine Polk Failla 判事が、PDVSA20債の債権者は CITGO の株式50.1%の担保を執行する権利があると判決を出したことで、デフォルト下でも資産回収の可能性が高い債券として、他の PDVSA 社債よりも遥かに高い価格で取引されている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.512](#)」）。

しかし、今回の決定で Katherine Polk Failla 判事の当時の判決が覆され、裁判が1からやり直しになることが想定される。

判決が覆った理由は、ベネズエラ野党側の主張が認められたため。

前述の通り、PDVSA20債には CITGO 株式50.1%の担保権が設定されており、デフォルト時に債権者は CITGO の株式50.1%を売却することで投資を回収する権利が謳われている。

しかし、同債券を発行した2016年当時は、国会では野党が多数派を占めていた。

通常であれば、PDVSAが債券を発行する際に国会の事前承認は必要ないが、本件については CITGO 株式50.1%が担保に設定されている。

野党側は、当該債券の発行は「国にとっての重要事項」であり、「国にとっての重要事項は国会の事前承認が必要」と主張。確かにベネズエラ憲法には国会の権限として「国にとっての重要事項を承認する」と明記されている。

「国にとっての重要事項」という定義は明確ではないことに加えて、PDVSA20債の準拠法がニューヨーク法であり、ベネズエラの法律に準拠していないとの理由から、当時、野党側の主張は棄却されたが、再審議の結果、野党側の主張が受け入れられたことになる。

とは言え、現時点では CITGO 株式 50.1% の担保権が失われたことを意味していない。ただし、本件に関する裁判が長引くのは間違いなさそうだ。

「ベネズエラ アジアにクラゲ 65 トンを輸出」

ベネズエラ漁業・養殖省は、中国に「ホウガンクラゲ (stomolophus meleagris)」4 コンテナ (65 トン) を輸出するための衛生確認を行ったと発表した。

このクラゲは、中国・マレーシアなどアジア地域に輸出されるという。

24年3月 中国とベネズエラは、海産物の輸出に関する衛生証明について合意を締結。この衛生手続きに基づき輸出するという。

なお、このクラゲはファルコン州の「Lucky Pesqueria」という会社が輸出するという。



(写真) Insopesca (魚介類検査局)

2024年7月4日（木曜）

政治

「大統領選キャンペーン 正式に開始」

カラカス選挙イベント 目立った衝突なし」

7月4日から正式に大統領選の選挙キャンペーンが始まる（キャンペーン期間は7月4日～25日まで）。

「[ウィークリーレポート No.362](#)」で紹介した通り、実際の選挙キャンペーンはずっと以前から始まっているが、一応公式には7月4日から始まることになっている。

マドゥロ大統領とゴンサレス候補は、選挙キャンペーン1日目に首都カラカスを選んでいる。

マドゥロ大統領側は、12時から「ペタレ地区」「スクレ広場」の2カ所を出発拠点として、大統領府まで行進。マドゥロ大統領が大統領府で演説を実施した。

なお、与党はカラカスでの選挙イベントに加えて、全国70カ所でも選挙キャンペーンを実施したようだ。



(写真) マドゥロ大統領 X

一方、エドムンド・ゴンサレス候補は、支持者に対して16時に「チャカイト広場」から「エルマルケス」まで行進を呼びかけた。

「軍部がチャカオ市の駅前に集まっている」と警鐘を鳴らす報道もあったが、基本的に両支持者は目立った衝突なく行進が行われたようだ。

野党側は、夜間にエルマルケスにて演説を実施。大勢の支持者が集まっていた。

 **Comando ConVzla** @ConVzlaComando · 2h
¡Qué emoción este día en Caracas!

Venezuela tiene candidato: @EdmundoG, confía en el liderazgo de @MaríaCorinaYA y va con todo a ganar el 28 de julio.

#VenezuelaConEdmundo



(写真) @ConVzlaComando

「ロドリゲス副大統領 無事だが容体不明」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1084](#)」で紹介した通り、デルシー・ロドリゲス副大統領が、台風 Beryl で被害を受けたスクレ州の視察中に負傷した。

負傷の報道後、ロドリゲス副大統領はメディアに姿を見せておらず、容体は不明である。

スクレ州記者によると、ロドリゲス副大統領は州都クマナの医療施設で治療を受けており、病院関係者はロドリゲス副大統領の容体についてコメントすることを禁止されているという。

マドゥロ大統領は、ロドリゲス副大統領と電話で話したとコメント。

ロドリゲス副大統領の容体について

「倒木の打撃は強く、事故から時間が経過したが、現在も影響は残っている」「彼女はかなり強い打撃を受けたようだが、幸いにも既に歩くことが出来ている」とコメントした。

命に別状はないようだが、決して軽傷ではないようだ。

マドゥロ政権は、マドゥロ大統領に加えて、ロドリゲス副大統領と兄のホルヘ・ロドリゲス国会議長の3人を中心に回っている印象があり、その1角が動けない影響は決して小さくないだろう。

「世論調査 調査団体により予想が分裂」

世論調査会社「Consultores 21」のサウル・カブレラ代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

マドゥロ大統領の続投を望んでいる有権者は、全体の1/3と指摘。2/3は政権交代を望んでいると指摘した。

また、政権交代を望むグループの多くはエドムンド・ゴンサレス候補へ投票する人が圧倒的に多く、残り8人の候補への投票は全体の5～8%程度になるだろうとの見解を示した。

同社が行った調査ではゴンサレス候補の支持率は50%。今後58%まで拡大する可能性があるという。

一方、マドゥロ大統領の支持率は25%。最大で35%まで支持率が拡大する可能性があるとした。

別の世論調査会社「Hinterlaces」は、全く逆の世論調査結果を公表している。

Hinterlacesによると、マドゥロ大統領の支持率は54.2%。一方、ゴンサレス候補の支持率は21.1%との結果を公表している。

一般的に言えば、「Consultores 21」の調査結果がしっくりくるだろうが、選挙結果は「Hinterlaces」の調査結果に近いものになる気がする。



(写真) Hinterlaces

経 済

「OVF 6月のインフレ率先月比2.4%増」

「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、24年6月のインフレ率について、先月比2.4%増だったと発表した。

2024年前期(1~6月)の累積インフレ率は18.1%ということになる。

また、2023年7月~24年6月までの12か月分のインフレ率は68%だった。

分野別でインフレ率が最も高かったのは「サービス」で先月比8%増。「通信」が同4.9%増、「家財」が同3.7%増、「教育」が同3%増と続く。

また、地域別ではカラカス首都区のインフレ率は先月比1.6%増。アンソアテギ州は同4.8%増、スリア州は同2.7%増、ヌエバエスパルタ州は同2.2%増だったという。

「24年5月西の原油輸入国 ベネズエラ3位」

スペインの「原油製品戦略備蓄公社 (Cores)」の発表によると、2024年5月のスペインの原油輸入国としてベネズエラは3番目に位置するという。

Coresによると、2024年5月のスペインの原油輸入量は合計で592.2万トン。

- 1位は、米国でスペインの原油輸入全体の19.9% (輸入量は117.7万トン)
 - 2位は、ブラジルで同14.9% (輸入量は88.5万トン)
 - 3位は、ベネズエラで同10.7% (輸入量は63.2万トン)
 - 4位は、ナイジェリアで同10.6% (輸入量は62.7万トン)
 - 5位は、アンドラで同9.1% (輸入量は54.1万トン)
- だという。

「Pequiven 肥料不足はマフィアが原因」

ポルトゥゲサ州は、ベネズエラの中でも特に農業が盛んな州で、さとうきび、とうもろこし、コーヒー、コメなどが栽培される。

ベネズエラの石油化学公社「Pequiven」は、ポルトゥゲサ州の農家に対して窒素肥料6.5万トンを供給したと発表。同州が必要とする窒素肥料は7.5万トンとされており、必要な供給量には達していないことになる。

Pequiven の Julio Rojas 顧問は

「Pequiven 執行役員らはポルトゥゲサ州政府と協力し、肥料を独占しているマフィアグループの解体に尽力している」と言及。

肥料不足は生産量が問題ではなく、マフィアによる肥料の違法な横流しが原因との認識を示した。

また、Pequiven の Vicente Boscán 執行秘書官は

「ポルトゥゲサ州には窒素肥料の不足は存在しない」「存在するのは、供給の遅延であり、流通の問題である」との見解を示している。

社 会

「台風 Beryl の影響で1440人超が避難」

マドゥロ政権の Villarroel 住居相は、台風 Beryl の被害が大きかったスクレ州 Cumanacoa の状況を報告。

川が氾濫し、家が崩壊するなどの被害が出ており、360軒が完全に崩壊。7990軒が何らかの影響を受けたと説明した。

これらの住居に住んでいた住民は政府の主導により避難しており、少なくとも1440人が避難したと発表した。

川の氾濫により住居以外の施設も被害を受けている。

具体的には、市営市場1つ、道路、学校6校（特に2校は崩壊）、橋7つが被害を受けたという。

他、現在 Cumanacoa には2600人の軍人・警察官・消防隊員らを派遣し、災害対策に当たっていると補足。7月6日には被災者に食料240トンが届く予定と説明した。



（写真）大統領府

以上